

日米関係の展望

元国務省勤務 スチーブン・ハーナー



善隣

日米関係の展望ということですが、お話します。推論が多くなりますが、一番注意すべきこと、関心をもつべきなのは将来ですね。これから10年、20年ほどで、日米関係はどうなるのか。これは単なる日米関係にはとどまらない。日米関係は、アメリカのアジア全体に対する政策のなかで、とりわけ中国との関係の一角として、考えなくてははいけない。これが基本です。そういう位置づけに配慮しないならば間違った結論が導かれることになります。



日米関係のフレームワーク

私は2つの道、フレームワークについて話します。アーミテージ・ナイ路線が現在の日米関係になっていますが、そこに問題はないのか。

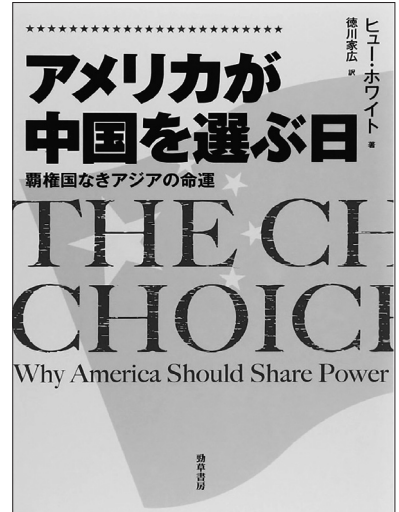
だいたい大きな枠としては、2つの道、2つの考え方、2つのフレームワークがある。ワシントンDC、すなわちアメリカ政府の目で見ると、「日米関係」は何よりも「日米同盟」の関係です。戦略的、地政学的な観点が最も重要です。この観点からいってもアーミテージ・ナイ路線には矛盾、ジレンマがある。

戦後、サンフランシスコ体制に基づく日米同盟のフレーム枠のなかで、ワシン

トンの官僚機構、すなわちペンタゴン（国防総省）とかNSC（国家安全保障会議）とかCIA（中央情報局）とか、支配的な機構が動いてきた。その代表的な枠として、2012年のアーミテージ・ナイ報告書がある。これは今でも有効ですが、安倍政権の考えはこれと同じなのです。

もう1つのフレームワークですが、特に地政学的な分析と考えるのですが、オーストラリアの有名な戦略論の教授が書いた本『アメリカが中国を選ぶ日』（徳川家広訳、勁草書房、2014年。原書名は『The China Choice: Why America Should Share Power, by Hugh White 2012』）が面白い。

この本に詳しく説明された概念です



が、著者は戦略的矛盾や死角を指摘して、日米同盟の代わりに、もう1つのアジアを全体とした制度を提唱しています。彼の考え、提案は、「コンサート・オブ・アジア Concert of Asia」です。中国の習近平主席は、「新型の大国関係」を提唱しています。中国のアメリカに対するラブコールといってもいいのではないかと私は思っておりますが。具体

的な日米同盟の柱、問題点は「戦略的、地政学的な問題」です。

小さな問題点としては、沖縄普天間基地の移設問題または、辺野古の思いやり予算問題、キャロライン・ケネディ大使の無能さと無用さについて話したいと思っています。

最後にアメリカの海軍大学の教授が書いた本を紹介したい。どうやってアメリカが中国と関係を壊さない形で協力的に進展させられるかの提案の中には日米関係をどうするか。今のアジアは中国をメインとして、日本との関係はサブと考えるのが合理的だと思います。

アーミテージ報告の課題

リチャード・アーミテージ（元国務省次官補）は、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授とともに、2012年に、第3次報告書を書きました（The U.S.-Japan Alliance anchoring stability in Asia, by Richard L. Armitage, Joseph S. Nye, August 2012）。

当時は、日中関係が難しくなり、尖閣問題がいろいろあり、野田政権の末期で、安倍政権への交代期でした。このときに出したリポートです。アメリカの戦

略的、地政学的な利益とか観点に鑑みた、アメリカ政府の日本政府への提案であり、重要なリポートです。

その結論は、当時の日米関係、その前に2000年10月の第1次リポート、2007年2月の第2次、2つのリポートがありました。これに続けて、前述のように、2012年8月に第3次リポート

が出されたので、日米関係はどのようなのか、日米関係はどのようなことができるのか、という課題です。

小泉政権の時は日米蜜月

でしたが、その後は、日米関係はほとんど動かなかった。日本は非常に受動的でした。アメリカの戦略的な対中感、というよりは、アメリカの「中国に対する警戒感」の中で、日本にはほとんど動きが

	第1次(前々回)	第2次(前回)	第3次(今回)
発表年月	2000年10月	2007年2月	2012年8月
米政権大統領	民主党 クリントン	共和党 フッシュ(Jr)	民主党 オバマ
日米関係	ジャパン・パッシング (Japan Passing: 日本素通り)	日米蜜月 (honeymoon bet. Bush - Koizumi)	ジャパン・ミッシング (Japan Missing)、ジャパン・ナッシング (Japan Nothing) 日本の首相の頻繁な交替や発言により関係が稀薄 (dilution) 化
報告書の趣旨	米英の特別な関係をモデルに日米関係(日米同盟)の再構築を促進、日米同盟の非対称性の是非を再活性化	中国、インド等の新興国台頭によるアジアの秩序変化に対し日米同盟強化と、米国のアジア回帰・旋回 (pivot to Asia) 路線強化	日米関係の「漂流」(drift) に対し、日本が一級国家に留まるための課題と提言の提示

なかった、反応がなかった。これについてアメリカの防衛機構は危機感を抱いたのです。

要するに、日本にもっとがんばってもらいたいのですね。日本は「一級国家に止まる」のか、「二級国家に転落する」のか瀬戸際にあるとして、将来のために課題を出した。

日本が防衛面で強化して、もっと積極的に軍事費を分担して、世界に視野を広げてほしい。東アジアにおける安全保障環境が変化し、戦略的危機にあるから、日本はイニシアチブを発揮すべきである。エネルギーの面でも、たとえば原発輸出などいろいろな課題がありますね。

結論は、安倍政権が安全保障の法律体制とか、安全保障の新ガイドラインの整備とか、普天間基地の移設計画とか、いろいろな面で、米国の要望に込めている形です。安倍政権は確かに、アーミテージ・ナイ報告の提案に従い、その方向で示された指示通りに忠実に実行している。

しかしこの報告書は、そもそも「アメリカの立場、アメリカの利益」を一番優先的に考えた報告書なのです。「アメリカの利益」ではあるけれど、同時に「日本の利益」にもなる場合もあります。

出発はそもそも「アメリカの国益」追求であることを忘れないのがよいですね。

アーミテージ路線は危険

ヒュー・ホワイトの本（『アメリカが中国を選ぶ日』）は、アーミテージ報告書と同じく2012年に出版されました。ホワイトの観点は、「アメリカの国益」「日本の国益」「中国の国益」という

発想ではなく、「アジアの平和と安全保障体制」をどういうふう構築できるかという課題を検討したものです。ホワイトの答えは、アーミテージ・ナイのレポートで提案された路線は、「日米同盟による対中国の敵対」であり、そういう戦略は失敗すると厳しく批判したものです。これでは「最終的には戦争になりかねない」、アジアが大きく不安定な状況、大きなマイナスになるのは避けられない、という分析が彼の主張です。

私自身は、ホワイトの考えは非常に合理的だと思っています。中国の国力はますます強くなっている。それゆえ「アメリカのアジア支配」「対アジア優位性」の現状は、中国にとっては受け入れられないものです。

今の中国はまだ力の面では足りない。

ですから、中国はまだ弱い状況では、我慢しなくてはいけない。しかしいずれ「アメリカの優位性」は、確実に失われる。二次大戦後生まれのアメリカの軍事力、政治力、すなわち覇権的な地位がいま動揺しているわけです。

大きくなる中国の力

中国の経済力を見ると、いま成長率は低下しているのですが、とにかく規模が大きくなり、人民元は強くなっています。だからいざれば、アメリカは中国の希望、要求を無視できなくなることは明らかです。この力に抵抗するのは無理ですし、実際に危ない。それよりは他の体制を選ぶべきであり、アジア全体の「地政学的な安全保障体制」をつくらなくてはいいけない。

ホワイトはオーストラリア人で、オーストラリア国立大学の教授です。立場は客観的であり、日本人と近いかわかりません。もちろんアメリカ人とは全然違う立場です。

非常に残念なことです。アメリカの戦略的論議は、客観的とはいえない。アメリカの既得権益体制が圧倒的地位を占めており、すべてがこの利害関係に縛ら

れています。

アメリカのいろいろな大学では（少数のシンクタンクでは、「異なる声」もないとは言えないのですが）、既得権益支配層に握られている。これは大きな問題です。

アメリカにせよ中国にせよ、一方的に自国の要求を主張すれば、両国関係が対立的なものとなってしまふことは、火を見るよりも明らかです。この両国関係を協力的なものに引き戻すには、「相互に譲歩すること」が必要である。

すなわちアジアにおいて「米中関係の破局」をさける責任は、主としてアメリカにある。アメリカの今の地位は、霸権的な軍事力に基づくものですが、その状況が変わらなければ、解決の道はみつからない。現状では、アメリカと中国はどちらも相手を「戦略的なライバル」と見る局面が増えてきている。このままでいけば、対立し合う、敵国同士となってしまうであろうと思われまふ。



重要な米中両国首脳判断

「共存か対立か」、「平和か戦争か」、どちらが実現するかは、今後数年間のうちに米中両国の首脳たちが下す決断にかかってくる。最近も南シナ海で、駆逐艦の活動がありました。

米中の競争が危険になるのは、どちらの国でも指導者の頭の中で相手に対する優位性追求と相手の攻撃に対する防衛意識の占める割合があまりにも膨張したときです。政治的、戦略的もしくは軍事的な「優位性の確保」が最優先とされ、ほかの領域における協力が不可能となる時です。中国とアメリカにはいろいろな交流会議があります。たとえば経済・科学・安全保障等、各分野で交流があるけれども、対話の雰囲気、状況は最近、大きな影響を受けています。

中国の習近平指導部は不必要な摩擦を避け、対決の危険性を最小化し続けるでしょう。だが中国が「大国としての地位」を手放すことは――

とえそうしない場合に待ち受ける結果が戦争であったとしても――ありえない、と私は見えています。これがアメリカにとって何を意味するか、その分析が最も重要です。

大国の地位になった中国

アメリカが現状維持に固執して、米中関係における根本的な変化を回避しようとするれば、中国はアメリカの戦略的な競合者、敵とならざるをえない。アメリカが対中政策について、上の苦痛に満ちた決断をする必要性は、突如として浮上してきたように見えます。

端的に言えば、アメリカの選択肢は3通りしかない。

まず、「中国の挑戦」に抵抗して、アジアにおける「現状維持」を目指すという道です。

第2の道は、アジアにおける「主導的な地位」から下りて、中国の「アジア覇権確立」を放置する、ものです。

そして第3は、アメリカがアジアにおける役割を再考して、中国に「より大きな役割」を認めつつ、「アメリカ自体も存在感を維持する」というものです。第3の道こそが「アメリカの国益」に最も

適っている。そういう結論になります。

①「中国のアジア覇権」という危険と、②「米中対立というリスク」をどちらも避ける方法が1つあるとすれば、それは①中国の「権威と影響力が中国人を満足させる」ほどに増え、なおかつ「中国の国力が悪用されるのを確実に防ぎ止める」ほどに②「アメリカの役割が残る新秩序」以外にありえない。

「米中のパワー共有」に基礎を置く「アジアの国際秩序」においては、アメリカは依然として中心的なプレイヤーであり続ける。アメリカの国力は中国のそれと均衡を取り、中国の行動を制約できること―これがホワイトの発想です。ではどういう制御ができるのか。

アジアのコンサート体制は可能か

1815年に誕生したヨーロッパの国際秩序は「コンサート・オブ・ヨーロッパ（ヨーロッパ大国協調体制）」と呼ばれ、百年間続いた。「コンサート」というのは、おもしろい発想です。

これは、一団の大国間で成立するもので、1つの大国がほかの諸大国を牛耳ろうとせず、同時にそれぞれが互いを大国として認め、意見の相違があった際に

は交渉によって解決することを受け入れるという合意を指す。「コンサート」に参加する諸大国は、どれもほかの大国を対等の存在として扱わなければなりません。アメリカ、中国、日本、インド等。その面について中国は、果たして「対等な存在」として認められ、扱ってくれるかどうか。これはリスクだと、難しいと認識している。

ここで鍵となるのは、日本がその潜在力を用いて、「アジアにおける独自の大国として再生する道」を選ぶか否か、という点です。

アーミテージ・ナイ報告書の中にも、日本は潜在的な大国であり、「戦略的、地政学的にも大国になりうる」と書いてあります。「潜在的な大国」とは、実際には、大国になっていないという意味です。同じことをホワイトも主張しています。

「日本は大国にならざるをえない」、「日本はメンタリティーにおいても、実際の国力においても」そうなるのが望ましいと分析しています。

安倍晋三首相は、本当に「アメリカとの従属的日米同盟」を素直に受け入れているかどうか、私はかなり疑問だと感じています。安倍首相は、ナシヨナリストであり、対米従属を心の中では、不満に

感じているはずですが。

日本は自立的な大国になれるか

いいかえれば日本には「大国になってもらいたい」とし、また日本は「大国であるべきだ」と、私は考えています。

今の段階では、「日米同盟のフレームワーク」の中にありますが、長い目で見れば、日米同盟がなくても、日本は独立的な、自律的な大国になることができる、その選択ができる、と私は思います。

ホワイト教授が強調しているのは、「今の米中関係」と、「地政学的な、これからの流れの中での日本の立場」の考察です。このままでは安定的とはいえない。日本にとって、いずれは自分のためにもこの選択を迫られている。

日本が再び「独自の大国として台頭する」には、内政上の革命的変革が必要だが、仮に日本が引き続き「アメリカの属国」にとどまると、ジレンマがどんどん深くなっていく。

中国が強くなればなるほど「日本の恐怖心」は募り、しかも「アメリカに頼れる度合い」は少なくなっていく。

日本の安全保障の危機は、一、二を争う貿易相手である「中国とアメリカの関

係」が改善されないことに由来する。米中対立が続くならば、日本がその間に立ち続けることは難しい。「持続不可能な立ち位置」に追いやられることになりました。

私はホワイトの分析が正しいと思います。彼の構想が今すぐ実現できるとは言いませんが、鍵はアメリカの動きです。日本国内ではどういう声が強いのか。

たとえば日本国際交流センターにおいて（これは天下りの巣窟ですが）、田中均元外務審議官は、こういうふうに書きました。「アメリカと日本は一緒に、多角的なパートナーシップをつくる日米同盟にしないでほしい」「アメリカはもっと深くもっと継続、永久的にアジアにはパワーを強化して、アジアを自分のものと認識してもらいたい」、「もっと防衛力を提供してもらいたい」と。私はこの意見に賛成できません。時代の趨勢をまったく読み違えています。

習近平の「新しい大国関係」

習近平は、「新しい大国関係」を提案しました。9月24日、ワシントンDCに行き、オバマ大統領と会談しました。それに先立ち習近平は、シアトルでの経済人との会合とか、その他の場において

「新型の大国関係」という概念を、繰り返し主張しています。

この概念は、はっきりと「アメリカの優位性」を拒否しているのです。アメリカに対して、「新型の大国」として、衝突・対抗の回避、核心的利益と主要な懸案の相互尊重、ウィンウィンの協力を米中関係の根本原則として続けていくことを求めているのです。

この発想は、ホワイトの概念とある程度似たところがあると私は思います。アメリカはいずれは、こういう概念により近寄ることにならざるをえない。

日米安全保障協議委員会、実際の日米関係は、ここで決定されています。これは米国の国務長官、国防長官、日本の防衛大臣、外務大臣、すなわち（2+2）という両国の外交と防衛の組織が運営しています。

アメリカではペンタゴン、国防総省が圧倒的な力を持っている。圧倒的な決定権がある。国務省は、いわば「かばん持ち」程度の役割しか与えられていない。最近の重要な会合は、去る4月27日、ニューヨークで、ちょうど安倍さんが国連で演説をやり、ワシントンDCの米国議会で演説をしたときに、（2+2）協議委員会を開いて、新しいガイドライン

を含めて、いくつかを決定した。

先にアメリカと決めてから、後で国会で法律を通した。初めにアーミテージ・ナイリポートがあり、それを後日日本の国会で決定したのです。

日経の秋田浩之記者の報道ですが、戦後70年がたち、新しい同盟像を描こうとする日米にとって「凶柄はできたが、魂を吹き込むのはこれからだ」。それがこれからの課題です。

最近のことですが、習近平指導部の南シナ海「島嶼埋め立て」問題について、オバマは埋め立てとか、軍事施設についての問題を話した。習近平との対話はすれ違いに終わり、オバマは大いに憤った。

そこでハリス太平洋軍事司令官に連絡をして、彼の駆逐艦作戦を承認し、実行を許可した。

アメリカは「アジアの海域」はすべてアメリカが優位性を持つ、現状維持を図ろうとしているが、中国は納得しません。中国は自分の国益、すなわち「核心的な国益 core interest」、核心的な国家安全保障、経済的な安全保障のための「航路の安全」を自力で守る、アメリカは中国にまかせてくれと要求しています。

中国の行為を阻むとすれば、米中の衝突の危険がある。その時日本はどうするのか。

複雑な大国間の関係

実は大国間の関係は、テーブルの上で、「けんかをしたりフリ」をしながら、テーブルの下では「握手を交わす」、大国は、よくこんな行動を繰り返している。

「舞台裏の中美関係」に目を凝らす必要があり、中国への「圧力と対話」においては、そのさじ加減をどうするのか、安倍政権の判断力が試されています。

沖縄問題、普天間基地の移転問題について、私は『フォーブス』誌のブログに記事を出しました。「日本で最も勇敢な男」というタイトルですが、これは翁長知事への賛辞です。

もし本当に翁長知事が、裁判で移設工事を止めることができれば、日米同盟への影響力は非常に大きい。日米関係に大きな影響を与えます。もし移転を止め



ることができれば、非常に重要な出来事だと思います。

例の思いやり予算は、とんでもない話です。アメリカは3割アップを要求し、この問題もけっこう大きな問題です。やはり日米関係は、ペンタゴンと日本政府との間の関係がメインですから、お金の問題になると、敏感です。日本はこれ以上「払うべきでない」と思います。

キャロライン・ケネディ大使は、日米関係の中でどういう役割を果たしているか。どの程度プラスとなっているかと言いますと、私は「効果はほとんどない」と思います。本当に素人で、おばかさんの役割です。彼女が興味をもつのは、安倍さんの女性閣僚とか、会社の取締役における女性の比率とか、次元の低い、つまらない話ばかりです。全然意味がない。たとえば防衛関係、普天間移設問題とか、そういう問題は何も言わない。これについては「米国務省監査室報告書」の中では、彼女のリーダーシップ、管理のあり方について、批判的な評価が出ています。

非常に我がままで、誰とも話さない。部下と協議せず、協調せず、彼女の秘書とばかり話している。彼女のスケジュールを責任のある部門

に知らせず、社交ばかりやっている。これはアメリカ外交の恥です。本当に恥ずかしい。日本人には悪いですが、率直に言えば、彼女のことをあこがれて、あんなに持ち上げるのは、ちょっと子どもっぽい。これでは日米外交不在であり、危ぶまれます。

同等な立場の米中協調

最後にライル・ゴールドスタイン教授（海軍大学）の新作をご紹介します（Meeting China Halfway: How to Defuse the Emerging U.S.-China Rivalry, by Prof. Lyle J. Goldstein, U.S. Naval War College）。

ゴールドスタイン教授は米中、米国アジア関係の海軍の軍事専門家です。彼は、日米関係、とりわけ軍事関係は、米中関係とは分けられない、その一角であ



ることを強調しています。

米中関係は、日中関係からすぐく影響を受けているという。ですから、アメリカは受身であってはならない。積極的関与をしなければいけない。

ゴールドスタイン教授の提案は、「日本と中国との間の関係をよくすること」です。これが「大きな問題」にならないようにするために、「アメリカは努力だけでなくはいけない」。ここまでの努力だけでは足りない。もっと積極的にアメリカは関与しなくてはいけない。この文脈で、ゴールドスタイン教授はいろいろな具体的な政策を提案しています。

『ミーティング・チャイナ・ハーフウェイ』という新著の発想は、オーストラリアのホワイト教授のそれと似た考えです。

要するにアメリカは、中国と徹底的にけんかをするのではなくて、お互いに「同等の立場」として認め合い、協調の実をあげるべきだという考え方です。日中の関係は、日米関係、米中関係と深く関わっている。

米中関係の面では、たとえば沖縄にある米国の軍勢力を減らすべきだ。普天間移設はよくない。中国・日本・アメリカの3か国が頻繁に会議を行って、協議す

べきだと主張しています。

中国はレアアースのような資源を「政治的な武器」として使ってはいけない。その点で中国は合意しなくてはならない。そのような「資源を武器として使わないこと」を同意しなくてはならない。

歴史問題については、アメリカはもっと安倍首相に圧力をかけて、日中歴史認識問題を最小化する努力をしなくてはならない。

中国としては自国のナショナリストの主張を押さえて、東シナ海においては「中間線で線引き・海域確定」をするように、協議を急ぐべきだ。

尖閣問題については、アメリカは日本に圧力をかけて、「中国との共同主権」を日本が認めるように圧力をかけなくてはならない。

彼は海軍大学の教授ですから、横須賀第七艦隊の撤退や日本との同盟関係を解消するとはいえないでしょう。

しかしながら、彼は、ホワイト教授と同じように①「日米同盟が存在する限り」、②「アジアの安全保障体制、安定した地政的な体制はつくれない」、と結論しています。

他方で中国は「日本の国連の常任理事国の地位」を支持すべきだと主張してい

ます。要するに日本も中国も互いに相手国の主張（の一部）を認め合う譲歩を行い、それによって相互信頼を醸成しつつ、グローバル経済体制に適合したアジアの安全保障体制を構築するために、努力すべきなのです。

ホワイト教授の見解もゴールドスタイン教授の見解も、現在は少数派の意見にすぎないのですが、これ以外にはアジアの持続可能な安全保障体制を構築する道は探し出せない。というわけで、この道を探るか、それとも現行体制を強化することによって衝突・戦争の道を進むのか、大きな岐路にさしかかっています。

(2015年10月29日・公開フォーラム)

講師略歴（スチーブン・ハーナー）

メリルリンチインターナショナルバンク日本首席代表、シティバンク日本副頭取 中国平安集団グループ所属平安銀行（深圳）チーフリスクオフィサー ドイツ銀行上海事務所首席代表、国務省では北京、東京、ワシントンに勤務。

著書『図説中国の経済』（矢吹晋と共著1999、蒼蒼社）